

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社フリークアウト・ホールディングス
【英訳名】	FreakOut Holdings, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Global CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	8,285,431	9,739,508	28,965,063
経常利益 (千円)	982,189	820,711	2,709,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	590,547	372,448	1,364,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	850,973	295,536	2,348,664
純資産額 (千円)	8,689,571	10,339,519	10,042,915
総資産額 (千円)	22,844,392	26,017,981	24,734,660
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.04	20.83	76.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.63	20.55	72.46
自己資本比率 (%)	32.6	33.3	34.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中で、ロシア・ウクライナ情勢、米国の景気後退、急速な円高の進行など、非常に先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社の経営成績は以下のような内容となりました。

まず、広告・マーケティング事業（日本）においては、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業が順調に収益貢献し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及びプレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が順調に推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を受けて、一部産業領域のクライアントに広告出稿の抑制の動きがあり、当社の業績にも一部影響を与えております。

次に、広告・マーケティング事業（海外）においては、米国の景気後退懸念による広告市場の縮小の動きはありましたが、年末が広告需要期である影響で、米国法人Playwire, LLCがさらに成長し業績を強く牽引したほか、東アジア・東南アジアの各海外子会社につきましても利益貢献いたしました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社などが大きく成長し、順調に利益貢献いたしました。

最後に、当第1四半期連結累計期間において、急速に円高が進行したため、為替差損を359百万円計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,739百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益1,008百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益820百万円（前年同四半期比16.4%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用）1,371百万円（前年同四半期比38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(広告・マーケティング事業)

広告・マーケティング事業(日本)では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、ネイティブアドプラットフォームなどの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、プレミアム媒体支援事業が順調に収益貢献を開始し、それに伴い株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及び「Scarlet」についても順調に推移しております。

また、海外子会社の事業は引き続きPlaywire, LLCが強力に業績を牽引したほか、東アジア・東南アジアの各海外子会社の利益貢献などにより、海外事業全体として強く収益を牽引いたしました。

この結果、広告・マーケティング事業の外部顧客への売上高は9,709百万円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は1,178百万円(前年同四半期比22.2%増)、EBITDAは1,487百万円(前年同四半期比29.8%増)となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却は行っておりません。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は9百万円(前年同四半期は売上高なし)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)、EBITDAは15百万円(前年同四半期は13百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、M&Aによる投資先を中心とする海外拠点の拡大に伴う管理体制の強化、子会社からの配当金受領等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は19百万円(前年同四半期比10.3%減)、セグメント利益は369百万円(前年同四半期は9百万円)、EBITDAは439百万円(前年同四半期は70百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は26,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,283百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,488百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は15,678百万円となり、前連結会計年度末と比べ986百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,002百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が195百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は10,339百万円となり、前連結会計年度末と比べ296百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が372百万円増加、非支配株主持分が100百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が196百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年12月27日に、保有する株式会社カンムの株式を株式会社三菱UFJ銀行に売却する契約を締結いたしました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,022,924	18,022,924	東京証券取引所 グロース市場	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	18,022,924	18,022,924	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,022,924	-	3,552,049	-	2,732,049

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,875,200	178,752	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,624	-	-
発行済株式総数	18,022,924	-	-
総株主の議決権	-	178,752	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木六丁目3 番1号	145,100	-	145,100	0.81
計	-	145,100	-	145,100	0.81

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287,745	6,489,058
受取手形及び売掛金	6,613,916	8,102,203
その他	1,846,099	1,739,919
貸倒引当金	374,808	332,791
流動資産合計	15,372,952	15,998,389
固定資産		
有形固定資産	180,989	163,508
無形固定資産		
のれん	1,151,380	1,027,993
顧客関連資産	1,245,956	1,111,714
その他	400,439	405,855
無形固定資産合計	2,797,776	2,545,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,826,358	6,754,568
その他	765,057	790,278
貸倒引当金	208,473	234,327
投資その他の資産合計	6,382,941	7,310,520
固定資産合計	9,361,708	10,019,591
資産合計	24,734,660	26,017,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,015,963	6,018,863
短期借入金	3,180,000	3,136,069
1年内返済予定の長期借入金	853,840	1,001,286
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
賞与引当金	276,116	161,025
役員賞与引当金	59,330	92,421
関係会社整理損失引当金	79,729	75,736
その他	904,015	973,436
流動負債合計	10,728,996	11,818,839
固定負債		
社債	1,360,000	1,260,000
長期借入金	2,247,152	2,295,420
繰延税金負債	312,867	259,341
その他	42,727	44,860
固定負債合計	3,962,748	3,859,622
負債合計	14,691,744	15,678,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,753,239	3,753,239
利益剰余金	1,140,892	1,513,340
自己株式	323,633	323,633
株主資本合計	8,122,547	8,494,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,965	59,125
為替換算調整勘定	308,117	112,089
その他の包括利益累計額合計	396,083	171,214
新株予約権	151,895	199,983
非支配株主持分	1,372,390	1,473,326
純資産合計	10,042,915	10,339,519
負債純資産合計	24,734,660	26,017,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,285,431	9,739,508
売上原価	5,761,420	6,822,787
売上総利益	2,524,010	2,916,720
販売費及び一般管理費	1,625,551	1,908,453
営業利益	898,458	1,008,266
営業外収益		
受取利息	1,572	2,062
持分法による投資利益	-	182,528
為替差益	123,752	-
その他	5,492	11,187
営業外収益合計	130,817	195,777
営業外費用		
支払利息	15,663	14,258
持分法による投資損失	4,088	-
為替差損	-	359,398
株式交付費	3,210	-
貸倒損失	19,220	-
その他	4,905	9,676
営業外費用合計	47,087	383,333
経常利益	982,189	820,711
特別利益		
持分変動利益	14,742	-
特別利益合計	14,742	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	23,355	27,865
その他	362	11,350
特別損失合計	23,718	39,215
税金等調整前四半期純利益	973,213	781,495
法人税等	189,013	192,876
四半期純利益	784,199	588,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	193,652	216,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,547	372,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	784,199	588,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	26,009
持分法適用会社に対する持分相当額	18,239	25,832
為替換算調整勘定	47,953	241,240
その他の包括利益合計	66,773	293,082
四半期包括利益	850,973	295,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,597	147,579
非支配株主に係る四半期包括利益	206,376	147,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループが営む事業について足元の業績にも一部影響が生じております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2023年1月以降も継続するものの、ゆるやかな回復に向かうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年12月27日に、保有する株式会社カンムの株式(投資有価証券に計上)を株式会社三菱UFJ銀行に売却する契約(以下、「本取引」)を締結いたしました。

なお、本取引実行日は2023年3月末を予定しており、それに伴い2023年9月期第2四半期連結会計期間において特別利益を約10,825百万円計上する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	71,546千円	104,214千円
のれんの償却額	23,432千円	28,344千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,263,459	-	21,971	8,285,431	-	8,285,431
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	233,312	233,312	233,312	-
計	8,263,459	-	255,284	8,518,743	233,312	8,285,431
セグメント利益又は損 失()	964,271	1,500	9,209	971,980	73,521	898,458

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,709,943	9,858	19,705	9,739,508	-	9,739,508
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,508	-	692,309	702,818	702,818	-
計	9,720,452	9,858	712,015	10,442,326	702,818	9,739,508
セグメント利益	1,178,094	760	369,988	1,548,843	540,576	1,008,266

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	
北米	4,850,260	-	-	4,850,260
日本	1,946,901	-	21,971	1,968,873
アジア	1,466,297	-	-	1,466,297
顧客との契約から生じる収益	8,263,459	-	21,971	8,285,431
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上	8,263,459	-	21,971	8,285,431

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	
北米	6,172,030	-	-	6,172,030
日本	2,097,965	9,858	19,705	2,127,530
アジア	1,439,948	-	-	1,439,948
顧客との契約から生じる収益	9,709,943	9,858	19,705	9,739,508
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上	9,709,943	9,858	19,705	9,739,508

(注)当第1四半期連結累計期間より報告単位を変更しております。当該変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の組換えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間において、「アメリカ」4,850,260千円は「北米」として、「台湾」1,058,621千円及び「その他」407,676千円は「アジア」として組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円04銭	20円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	590,547	372,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	590,547	372,448
普通株式の期中平均株式数(株)	17,872,441	17,877,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円63銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	602	593
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益(千円))	(602)	(593)
普通株式増加数(株)	1,388,691	214,960
(うち新株予約権(株))	(430,837)	(214,960)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(957,854)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社フリークアウト・ホールディングス
取締役会 御中

和泉監査法人
東京都新宿区

代表社員	公認会計士	田中量
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	石田真也
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。